

1 概要

- (1) 内政では、政府が若者の薬物乱用対策を導入したほか、先月に引き続き、ピニェラ大統領と野党党首との会談の枠組みの下、大統領と「拡大前線（F A）」党首らとの会合が実施された。さらに、TPP11に関し、元外相らが議会（上下両院）に対して同協定の承認を求める書簡を送付した。
- (2) 外交では、ピニェラ大統領が中国及び韓国を訪問した。また、ポンペオ米国国務長官がチリを訪れ「ピ」大統領を表敬した。

2 内政

(1) 薬物乱用対策の導入

2日、「ピ」大統領は、地域、コミュニティ及び家族の環境を強化することにより若者の薬物乱用の予防を目指す「薬物なしで生きる選択」計画を発表した。発表には、チャドウィック内務・治安、カルロス・チャルメ・薬物・アルコール乱用予防及びリハビリテーション庁（SENDA）長官ほか、市民社会代表者らが出席した。

同計画は、アルコール及び薬物の可視化を制限し、大人の子育ての実践的スキルを向上させ、スポーツ・芸術などの娯楽活動を充実させ、若者たち自身が予防活動の主体者となれるように能力開発し、また、同問題に関する国家の監視能力を向上させることを目的としている。

(2) ピニェラ大統領と野党会派「拡大前線（F A）」党首らとの会合

3日、「ピ」大統領は、「拡大前線（F A）」の党首らと会合を行った。同会合をもって、「ピ」大統領と野党党首らとの一連の会談が終了。共産党（P C）及び地方主義緑の社会連合（F R V S）は出席しなかった。

F Aからペレス民主革命党（R D）党首、バレンスエラ人間主義者の党（P H）党首、トーロ共通の党（Comunes）党首、政治グループ「自由運動（M A）」のリーダー・ペニャローサ氏、キロス緑のエコロジスト党（P E V）副党首及びラモス自由党（P L）党首の6名と「ピ」大統領との2時間にわたる会談が緊張した雰囲気の下行われた。

F Aは、年金改革に関して「連帯の柱」の増額に関する新たな法案を提出するよう求めたほか、学費のための教育貸付制度（C A E）の不当な条項を廃止するとともに債務者である学生のDicom（当館注：いわゆる銀行のブラックリスト）掲載を止めるよう求めた。

(3) 大統領支持率などに関する世論調査往電

4日、当地「ラ・テルセラ」紙は、Criteria Research（民間調査会社）による大統領支持率などの世論調査結果について報じた。

「ピ」政権を象徴するプロジェクトの一つである未成年への身分証提示要求に関する犯罪予防措置法案が76%と多くの国民からの支持を集めているようであるが、3月の「ピ」大統領の支持率は-10ポイントの34%との結果となった。

同調査によると、「ピ」大統領を支持しない人々が述べた理由として「ごく一部の層のための政治である」（23%）及び「公約を果たしていない」（16%）との意見が最多であった、という

（４）コート下院議員に対するインタビュー（TPP11）

5日、当地「ラ・テルセラ」紙は、TPP11に関するイッサ・コート下院議員（外交委員会所属、下院智日友好議連会長）のインタビュー記事を掲載した。

【ポイント】

●バチェレ前政権下、チリは国家政策としてTPP11に取り組んでいた。当時同協定の交渉において旧「新多数派」からの否定的な姿勢や意見は一度もなかった。

●チリは同協定を推進し、リードし、国内で署名式まで行ったにも関わらず、未だに議会での承認が下りていない。

●野党は、同協定に反対することで「ピ」政権の政策に反対していると信じているが、それは途方もない誤りである。

●TPP11は「バ」前大統領が残した外交政策の大きな遺産であるが、それが今当時の支持者によって壊されようとしている。「バ」前大統領の支持者がその遺産を尊重するように願う。

（５）TPP11承認を求める書簡の議会への送付

5日、当地主要ウェブ紙「EMOL」は、「コンセルタシオン」（当館注：「新多数派」の前身。1990～2010年）及び「新多数派」（2010年～17年）政権の元外相らが議会（上下両院）に対してTPP11の承認を求める書簡を送った旨報じた。書簡に名を連ねたのは、ソレダッド・アルベア（ラゴス政権）、ホセ・ミゲル・インスルサ（フレイ政権）、カルロス・フィゲロア（フレイ政権）、エラルド・ムニョス（第2次バチェレ政権）、マリアノ・フェルナンデス（第一次バチェレ政権）、ファン・ガブリエル・バルデス（フレイ政権）、アレハンドロ・フォックスレイ（第一次バチェレ政権）、イグナシオ・ウォーケル（ラゴス政権）の8名の元外相。

（６）反テロ法案の議会審議

12日付当地「エル・メルクリオ」紙は、11日、ライセルベルゲ独立民主同盟等（UDI）党首がアラウカニア州における暴力行為の被害者とともにブルメル大統領府長官との会合を開催した旨報じた。

「ラ」UDI党首は、フエンテス同党幹事長、アラウカニア州の暴力行為の被害者とともに「ブ」大統領府長官との会合を行い、議会に提出されている反テロ法案について迅速に審議するよう求めた。

（７）レテリエル上院議員に対する告発

当地「エル・メルクリオ」紙は、レテリエル上院議員（PS）のスキャンダルについて報道した。
【背景（当館注）】

現在、オヒギンス州検察庁のアリアス検事によりランカグア（オヒギンス州）控訴裁判所の裁判官が買収、不正判決及び職権濫用に係る汚職事案で捜査されており、4日、裁判官3名（マルセロ・バスケス、マルセロ・アルボルノス及びエミリオ・エルゲタ）に対し最高裁は停職を命じた。

【報道】

レテリエル上院議員は、2016年に当該控訴裁判所裁判官らとの昼食会へ出席し、さらに、昨年11月アボット国家検察庁長官と面談したことが今月上旬に発覚し、それに疑義を呈したセルヒオ・ロルダンPS党員（元市会議員（レンゴ市））が社会党（PS）内の最高意思決定機関（Tribunal Supremo del PS）に本件を告発した。

ロルダンPS党員の告発をうけた党内機関は、16日に事実審理を開始した。本件の複雑性を考慮すると同手続には数週間から1カ月を要するだろう、と同機関関係者は述べている。

3 外交

（1）チリ政府要人の外国訪問

（ア）バルディビア外務次官の中国及び韓国訪問

2日～3日、バルディビア外務次官が中国及び韓国を訪問し政策対話を行った。

（イ）ピニェラ大統領の中国訪問

7日、「エル・メルクリオ」紙は、22日から始まるピニェラ大統領の中国訪問に関して、「ピ」大統領のHuawei（ファーウェイ）本社訪問の可能性など米中の対立を背景に複雑な要素を孕んでいる旨報じた。

【ポイント】

●過去数ヶ月間にわたりチリ政府部内では将来の対中関係のあり方について検討がなされてきた。中国はチリの成長を促進するポテンシャルのある最重要な市場であるが、他方で、これまで中国との関係が貿易面に偏りすぎていたとの見方もある。

●チリ政府は中国との関係強化にあたって、プラス・マイナスを注意深く検討しつつも、中国が検討しているラ米との関係強化の主要なパートナーとなることを目指している。

（ウ）ピニェラ大統領の中国訪問関連

21日、当地「エル・メルクリオ」紙は、ピニェラ大統領の中国訪問に関する記事を掲載した。

【ポイント】

●ピニェラ大統領は、来週開催される一帯一路フォーラムで習近平・中国主席、プーチン・ロシア大統領とともに登壇・演説する三人の国家元首の一人となる。

●「ピ」によれば、チリ・アジア間海底ケーブルの建設及び運用は公開入札で決定されるため、その決定はチリのみならず、イニシアチブから恩恵を受けるアルゼンチンとブラジルにも依存する。

●ヒディ通信次官によれば、今次中国訪問における最優先事項の一つには、5Gネットワークの基盤の構築に向けて様々な企業と連携することもある。

（エ）ピニェラ大統領の中国訪問：2019－2022共同行動計画への署名

24日、大統領府と外務省は、中国訪問中のピニェラ大統領と習近平国家主席との会談に関するプレスリリースを発出したところ、ポイント以下のとおり。

【ポイント】

●4月24日、「ピ」大統領と習近平国家主席との会談に際し、「2019-2022共同行動計画」及び、「貿易保全に関する了解覚書（Memorandum de Entendimiento sobre Defensa Comercial）」の二つの文書が署名された。

●「ピ」大統領は李克強首相との会談の中で、両国の経済関係を分析し、チリにおける輸送、エネルギー、インフラの分野における中国の投資促進の重要性を取り上げた。

●25日、「ピ」大統領は、「イノベーション&投資サミット（Innovation & Investment Summit）」の発足式及びチリワイン見本市に参加したほか、配車アプリの会社であるDidi社を訪問した。

（オ）ピニェラ大統領の韓国訪問

29日、ピニェラ大統領の韓国訪問に際し、チリと韓国との間で国防協力協定等が締結された。

（2）外国政府要人のチリ訪問

（ア）ピニェラ大統領とインド大統領の会談

1日、ピニェラ大統領はラーム・ナート・コーヴィンド・インド大統領と会談し、両国間の経済関係をより開放的に強化し、貿易的統合を行うことの重要性を強調したほか、今年で70年を迎える両国の継続的な外交関係について言及した。

（イ）アンプエロ外相とニン・ノボア・ウルグアイ外相の会談

5日、アンプエロ外相は、ニン・ウルグアイ外相と会談し、2018年12月13日に発効した両国間FTAを評価した。「ア」外相は、二国間貿易をより開放することは、両国の経済及び起業家にとり機会の増大を意味し雇用の観点からも重要である、と述べた。

（ウ）ポンペオ・米国国務長官のピニェラ大統領表敬

12日、ポンペオ米国国務長官はピニェラ大統領を表敬し、両者はラテンアメリカ情勢、特にベネズエラ、ニカラグア、キューバが直面する厳しい現状や危機について1時間にわたり会談したほか、「ピ」は、トランプ大統領に対して、11月にサンティアゴで開催されるAPEC首脳会合への公式招待を表明した。

（エ）アンプエロ外相とポンペオ米国務長官との会談

12日、アンプエロ外相は、ポンペオ米国務長官と会談し、二国間、地域及び世界的な課題を含む様々なテーマが協議された。

（オ）アンプエロ外相とピッキ伊外務・国際協力政務次官の会談

11日、アンプエロ外相は、10日～12日にかけてチリを訪れたグリエルモ・ピッキ伊外務・国際協力政務次官と会談し、チリ・EU経済連携協定の近代化のプロセスについて協議した。

（3）ベネズエラ情勢

（ア）ベネズエラ情勢：外交政策常設フォーラムの書簡

4日、野党に所属する政治家からなる外交政策常設フォーラムが、ベネズエラへの仲裁チームの

派遣を国連に要請するようピニェラ大統領に求める旨の書簡を提出した。

(イ) バチエレ国連人権高等弁務官関連

10日、「ラ・テルセラ」紙は、バチエレ国連人権高等弁務官（以下「バ」）が近くベネズエラ訪問する旨認めたと報じた。「バ」は今次訪問に関し「バ」は、「公平」かつ「中立」なもので、「戦略」的なものではない、と述べたほか、人道支援が国連人権高等弁務官事務所の担当でないこと、そして国連が成し遂げようとしていることはベネズエラ国民自身による政治的解決であることを明らかにした。

(ウ) 第12回リマグループ外相会合出席

15日、大統領府及び外務省は、同日サンティアゴで開催された第12回リマグループ外相会合についてプレスリリースを発売したところ、ポイント以下のとおり。

【ポイント】

- ピニェラ大統領はモネダ宮殿にて、リマグループの代表らとともに、ベネズエラへの人道支援物資の運搬、同国への外交的、経済的、政治的圧力強化、解決を目指す関連組織との幅広い連携といった呼びかけを行った。
- 会合には、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、ガイアナ、ホンジュラス、パナマ、パラグアイ、ペルー、セントルシア、ベネズエラ、エクアドルの代表者が出席した。
- リマグループは、マドゥーロ政権を支持するロシア、中国、キューバ、トルコといった国々に向けて、ベネズエラにおける移行プロセスと民主主義の回復を支持するよう要請した。

(4) ベネズエラに居住するチリ国民に対する帰国支援

4日、第4次希望計画により148名のチリ人がベネズエラから帰国した。

(5) CCR Iでのピニェラ大統領の発言

11日、「エル・メルクリオ」紙は、チリ国際関係評議会におけるピニェラ大統領の発言を報道しているところ、ポイント以下のとおり。

【ポイント】

- 「ピ」は、チリの国益、主権及び法律と国際条約が共存する必要性と多国間主義の価値及びその限界を再確認するとともに、特定の国際条約によりチリが国際司法で裁かれる可能性及び現在議会で協議中の新しい移民法の立法手続きが制限される可能性があるという懸念を示した。
- 「ピ」は、ベネズエラにおける民主主義の復活と人権擁護のために尽力していくことを強調したほか、サイバーセキュリティ、対メキシコ及び対中米関係、「ピ」の中国及び韓国訪問、シララ川水資源利用をめぐる国際裁判、そして多国間主義の限界といった様々なテーマに関する質問に回答した。

(6) チリ・エクアドル間の二国間貿易補完協定更新への署名

11日、外務省は、チリとエクアドル間の二国間貿易補完協定（ACE65）を近代化するものと

なる新貿易協定への署名に関するプレスリリースを発出した。

(7) ピニエラ大統領の中国訪問関連：ファーウェイ本社訪問可能性の否定

15日、「エル・メルクリオ」紙は、チャドウィック内務・治安大臣がピニエラ大統領のファーウェイ本社訪問可能性を否定した旨報じた。また「チ」内務・治安大臣は、米中間の貿易戦争の中におけるチリの立場について、米中どちらにもつかない、と中立な姿勢を示した。

(8) 対米・中関係

17日付当地エル・メルクリオ紙は、「チリの対米・中関係」と題する社説を掲載したところ、ポイント以下のとおり。

【ポイント】

- ポンペオ米 국무長官の当国での発言及びそれに対する駐チリ中国大使の反論は、世界の二大国間の緊張が、地球全体に影響を及ぼしていることを物語っている。
- 中国による投資は、天然資源に限定されず、益々インフラ整備に向けられるようになっている。中国からの過度の借入れは自国の主権の行使を制約し、中国との政治経済関係全般において足かせになりかねないとの批判がある。
- 目下、中国のラ米に対する積極的な取り組みは、米国にとり脅威と認識されている。
- チリは、米中間の緊張の高まりに対して長期的な戦略を策定する必要に直面している。その戦略は、不必要な対立を避け、自由貿易と明確且つ安定したルールを重視しつつ、外国との協力と法に基づく国際的な秩序を重視する伝統的な外交政策を根気よくと続けること。

(9) 外務省声明

アラン・ガルシア元ペルー大統領逝去：外務省プレスリリース

17日、チリ外務省は、アラン・ガルシア・ペレス元ペルー大統領逝去に哀悼の意を表明し、ペルー政府、及び同国民とガルシア元大統領の家族に連帯を表した。